

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	障害保健福祉課	職	次長兼課長	氏名	坂上 理八
評価者	組織	障害保健福祉課	職	次長兼課長	氏名	坂上 理八

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	障害者の自立と社会参加の促進	1 居宅介護サービス利用時間数	時間	26,757 (H37)	21,836 (H27)	22,327 (H28)	B
		2 グループホーム・ケアホーム利用者数	人	1,250 (H30)	1,056 (H27)	1,125 (H28)	
		3 福祉施設の利用から一般就労への年間移行者数	人	127 (H37)	114 (H27)	92 (H28)	
		4 県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (H30)	1,110 (H27)	1,172 (H28)	
施策2	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	206 (H28)	209 (H27)	177 (H28)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	障害者に対する理解の促進	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	16,000 (H30)	15,000 (H27)	15,000 (H28)	1 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	県民・障害者	8,200	8,177	B	継続
			県障害者権利擁護サポートデスク相談件数	件	— (H30)	— (H27)	20 (H28)	2 障害者差別解消推進事業	県民・障害者	2,500	2,461	B	継続
	課題2	相談支援体制の整備	発達障害相談件数	件	11,000 (H30)	10,870 (H27)	9,863 (H28)	1 発達障害者支援体制整備費	発達障害児(者)	11,742	10,674	B	拡大
	課題3	働く場の確保と生活の安定	福祉施設から一般就労への移行者数	人	127 (H37)	114 (H27)	92 (H28)	1 地域との連携による授産商品開発支援事業費	県民・障害者	4,550	3,850	B	継続
								2 障害者就労継続支援事業所受注拡大事業費	県民・障害者	1,500	1,500	B	見直し
課題4	スポーツ・文化活動の促進	県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (H30)	1,110 (H27)	1,172 (H28)	1 障害者スポーツ普及促進事業費	県民・障害者	4,076	1,973	B	継続	
施策2	課題1	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	206 (H28)	209 (H27)	177 (H28)	1 自殺防止対策事業費	県民	22,000	11,419	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	障害保健福祉課			
成	職・氏名	主事 中野 彰英			
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4094			

事業の背景・目的

障害者の社会参加の機会は限られており、また、障害者に対する県民の理解も十分とは言えない。このため、障害者自身による演奏会や作品展示等といった自己表現や、障害者と健常者がともにふれあうための機会を設け、障害者の社会・経済・文化活動等への参加意欲の向上と、県民の障害者に対する理解・認識を高めることを目指す。

事業の概要

1 実施主体 石川県障害者ふれあいフェスティバル実行委員会
会長 石川県知事

2 開催日時 平成28年9月25日(日)

3 開催場所 石川県産業展示館4号館

4 開催内容

- ① 障害者自身による自己表現コーナー
 - ・中央ステージでのダンスや、太鼓等の楽器演奏
 - ・日々の活動の成果である絵画や習字等の展示
 - ・障害者が制作した商品等を販売するフリーマーケット など
- ② 障害への理解を促進するためのコーナー
 - ・「ふれあい」等のテーマにより、広く県民から絵画や作文、詩や写真などの作品を募集し、応募者には参加賞を贈り、優秀作品は表彰する作品展
 - ・点字や手話、盲導犬等の体験コーナー
 - ・ゴールボールの実技体験
 - ・いしかわ支え合い駐車場普及推進事業や障害者差別解消法のPR

これまでの見直し状況

H12より精神障害者団体が正式に参加
 H23 ふれあい作品展の開催
 H25 「子育て支援メッセいしかわ」(産展3号館)と同日開催
 H26 授産所等が開発した商品のPRコーナーの設置
 H27 石川の伝統工芸を体験できるコーナーの設置

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	障害者に対する理解の促進					
	指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	16,000	16,000	14,000	15,000	15,000	15,000

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	8,000	8,000	8,700	9,400	8,200
	決算	7,995	7,961	8,699	9,377	8,177
一般	予算	3,750	3,750	4,350	4,700	4,100
	決算	3,750	3,731	4,699	6,677	7,077
財源	事業費累計	114,724	122,685	131,384	140,761	148,938

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成28年度は約15,000人の参加者があり、障害者の自立と社会参加への意欲を高めるとともに、県民の障害者への理解促進につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 当フェスティバルは21年継続して行われていることから、関係団体や事業所からの認知度が高く、例年の開催を楽しみにしている声が聞かれるなど、県民からのニーズは高い。引き続き、障害の有無にかかわらず、多くの県民が交流できる場を創出し提供するなど、障害のある人とない人が分け隔てなく参加できるよう内容を工夫し、多くの県民の参加を促進し、障害者に対する理解の促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者差別解消推進事業費	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	障害を理由とする差別の 解消の推進に関する法律

作成者	組織名 障害保健福祉課
	職・氏名 主任主事 橋本 竹史
	電話番号 076 - 225 - 1428 内線 4089

事業の背景・目的

1 事業目的

すべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、平成25年6月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が成立した。(平成28年4月施行) 本法律に基づく差別の解消に向けた取組を円滑に行うため、必要な体制の整備を図る。

2 事業の概要

(1) 相談対応専任職員の配置

地方公共団体は障害者及びその家族等からの障害を理由とする差別に関する相談に的確に応ずるとともに、必要な体制の整備を図ることが義務付けられている。

障害保健福祉課内に設置してある「障害者権利擁護サポートデスク」を窓口として活用し、専任職員を配置し相談対応に当たる。

(2) 障害者差別解消支援地域協議会の設置

障害者が行政機関に障害者差別に関する相談等を行う際、適切な機関を選んで相談することは難しく、また、相談内容によっては当該機関だけでは対応できない可能性があることから、障害者差別を解消するための関係機関のネットワークとして、地域協議会を組織する。

< 地域協議会の主な役割 >

- ①関係機関等が対応した相談事例の共有
- ②障害者差別に関する相談体制の整備
- ③障害者差別の解消に資する取組の周知・発信や障害特性の理解のための研修・啓発等

< 構成機関 >

- ・国の機関(法務局、労働局)
- ・地方公共団体(保健福祉センター、消費生活支援センター、教育委員会、警察など)
- ・当事者(障害者団体、家族会)
- ・教育(校長会、PTA連合会)
- ・福祉等(社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、福祉専門職等団体など)
- ・医療、保健(医師会、看護協会、医療機関など)
- ・事業者(商工会議所、経営者協会、公共交通機関など)
- ・法曹等(弁護士会、司法書士会など)

< 開催回数 >

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	障害者に対する理解の促進					
	指標	目標値			現状値	
	県障害者権利擁護サポートデスク相談件数	単位			件	
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	—					20

事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	決算					2,500
一般	予算					2,500
財源	決算					2,461
事業費累計		0	0	0	0	2,461

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 障害者及びその家族等から、20件の障害者差別に関する相談を受け付け、事業者に対して必要な助言を行うことにより、相談内容の解決を図った。 また、障害者差別解消支援地域協議会を2回開催し、各構成団体の取組や相談対応事例などについて共有を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 障害者及びその家族等からの相談対応のため、引き続き、専任職員を配置するとともに、関係機関等と連携した相談体制の整備を図ることとする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者支援体制整備費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		
	根拠法令	平成十七・七・八 障発〇七〇八〇〇三各都道府県知事・各指定都市市町・各中核市市長宛 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知			
	計画等				

作成者	組織	障害保健福祉課			
	職・氏名	係主査 田中 紀子			
	電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4096			

事業の背景・目的
 石川県発達障害支援センター(以下県センター)では、これまで各圏域において発達障害のある者に対しての相談や市町、他各関係者に対する研修、一般県民に向けての講演会等を実施してきた。しかし、発達障害に関する専門家がまだまだ少ない状況であり、また、地元における支援の充実を望む声も多く、支援体制の一層の強化が急務となっている。
 このため、県発達障害者支援センターを中心に市町に対するサポートを強化するとともに、家族支援体制の整備に取り組み、地域における支援体制の強化を図る。

- 事業の概要**
- ①「発達障害者支援体制推進会議」の開催
 - ②理解の促進
 - ・一般県民向けに発達障害に関するリーフレット等を作成し配布
 - ③各種研修
 - ・関係機関(保育所、児童クラブ等)職員を対象とした研修等を実施する。
 - ④圏域巡回
 - ・県センター職員が、各圏域を巡回して支援方法などの助言や支援者に対する指導、事例検討会などを行う(各圏域年6回)
 - ・各圏域における相談支援体制の技術・手法の研修等について
 - ・市町における個別支援計画作成の調査
 - ⑤家族支援体制の整備(委託: 委託先 社会福祉法人 つくしの会)
 - ・ペアレントメンターの養成
 - ・家族の集いの開催
 - 診断を受けて間もない親などに対して、専門家の職業的なカウンセラーではなく、発達障害の子育て経験がある親が、同じ仲間としての相談ができるような場を設ける。
 - ・ペアレントメンター支援者の配置
 - ペアレントメンターの助言指導等の活動支援を行う。発達障害者支援センターにおいて、ペアレントメンターの登録をし、相談の依頼があれば、親の会や学校、市町等への派遣調整を行う。
 - ⑥圏域・地域発達相談サポート(ポーターゲ療育相談)
 - 県発達障害者支援センターにて、発達障害に関する療育指導を行う専門家に相談の委嘱を行い、派遣を行う。
 - ⑦サポートコーチ等の派遣((委託: 委託先 社会福祉法人 つくしの会)
 - ・市町担当者の実践力向上のための「サポートコーチ」を配置
 - 市町の相談現場に出向いて指導・助言
 - ・市町担当課長等を対象にセミナーを開催

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	相談支援体制の整備				評価	
	指標	発達障害相談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	11,000	9,119	9,383	11,376	10,870	9,863

事業費					
(単位: 千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	11,540	10,917	11,842	11,842	11,742
事業費 決算	10,613	10,210	10,325	10,784	10,674
一般 予算	5,770	5,459	5,921	5,921	5,871
財源 決算	5,307	5,105	5,163	5,392	4,992
事業費累計	41,802	52,012	62,337	73,121	83,795

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県民に身近な市町での相談体制の強化のため、H26年度より派遣しているサポートコーチ等が、市町に出向いて職員への直接的な指導・助言を行った結果、市町における相談窓口がH27年度より2箇所、H29年度より新たに1箇所設置された。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	身近な地域での専門家による療育体制の充実に向け、引き続き市町における相談体制の強化を図るほか、新たに健診担当医、保健師等を対象とした研修の実施、専門医療機関と地域の医療機関とのネットワーク構築に向け地域連携パスの作成、運用などに取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域との連携による授産商品開発支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度																			
		根拠法令	障害者総合支援法、石川県授産施設等工賃引上げ																				
		・計画等	計画																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">作組</td> <td style="width: 10%;">織</td> <td colspan="4">障害保健福祉課</td> </tr> <tr> <td>成職</td> <td>氏名</td> <td colspan="4">主任主事 清塚 大輔</td> </tr> <tr> <td>者</td> <td>電話番号</td> <td colspan="4">076 - 225 - 1426 内線 4093</td> </tr> </table>						作組	織	障害保健福祉課				成職	氏名	主任主事 清塚 大輔				者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093			
作組	織	障害保健福祉課																					
成職	氏名	主任主事 清塚 大輔																					
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093																					

1 課題及び取組概要
 近年、障害者就労継続支援事業の事業所数および事業所で働く障害者が増加傾向にある。多くの事業所において自主商品を製造しているが、知識やノウハウが不足しており、売れる商品づくりができていない。その結果、利用者に対し十分な工賃を支払うことができていない。

事業所で働く障害者が自立した生活を営むために、工賃水準の向上を図る必要があることから、事業所が大学や企業等と連携して行う商品の新規開発や、デザインの工夫等の取組を支援し、魅力ある商品作りを促進する。

2 実施内容

(1)「改善事例紹介・意識啓発研修」の実施
 他県での商品開発や、開発の注意点等について学ぶ研修を実施し、事業所の工賃向上に向けた意識を高めるとともに、商品開発に関する方法論を学ぶ機会を設ける。

(2)事業所による「取組計画」作成と「事業改善コーディネーター」による計画のブラッシュアップ支援
 (1)に参加した事業所において、大学や企業等と連携して行う商品開発の「取組計画」を企画、作成。作成に当たっては、県が委託する「事業改善コーディネーター」により、計画内容のブラッシュアップや、連携候補先である大学や企業等と事業所をつなぐ等の支援を併せて行う。

(3)事業所から提出された「取組計画」より、支援対象となる事業を選定
 事業所から提出された取組計画より、県が有効性や取組効果の観点から、5～6件程度を選定。

(4)事業所による商品開発等の取組実施と、コーディネーターによる支援
 取組が選定された事業所は、計画に基づき、大学や企業等と連携して商品開発を実施。また、コーディネーターは、事業進捗の確認や、原価計算・販路設定等、取組全般に対するアドバイスを行う。

(5)取組報告会の実施
 県内事業所の管理者や商品開発に従事する職員等を対象に、選定事業所やコーディネーターによる取組の成果・反省点の発表、事業所同士の意見交換等を行う報告会を実施する。

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	福祉施設から一般就労への移行者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	127	59	82	89	114	92
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	4,500	4,088	6,476	5,716	4,550
	決算	3,050	3,561	6,080	5,488	3,850
一般	予算	2,250	2,044	3,238	2,858	2,275
財源	決算	1,524	1,780	3,040	2,690	1,575
事業費累計		3,050	6,611	12,691	18,179	22,029
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商品開発力向上のための研修を行い、その中からH28年度新たに企業などと連携した取組として3件を採択し、施設の売上増につながった事例も出ており、県全体の工賃水準も上昇傾向にある。 (就労継続支援B型事業所、平均月額工賃 H23実績 14,554円→H28実績16,783円(就労継続支援B型事業所)) また、採択事業の取組発表(参加者:21事業所28人)により、企業などとの連携に関するノウハウや経験について、他の施設等との共有化を進めた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	施設全体の工賃水準の底上げを目指す上で、施設職員が商品開発や販路拡大の知識やノウハウを得ることは必要不可欠であるため、引き続き職員に対する研修会等を実施することにより、商品力・販売力を強化する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者就労継続支援事業所受注拡大事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 清塚 大輔
						者 電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093

<p>1 現状 約8割の施設において、企業からの作業受注を行っているが、受注先が個人的なつながりなど、既存の取引先にとどまっており、工賃アップのためには受注先の拡大が必要 (作業受注を行っている施設の約7割が、新規受注先の開拓に取り組みたいとの意向)</p> <p>2 障害者就労施設の課題 施設は、障害者の支援がメイン業務であるため、営業活動が不得手であり、新規受注先の開拓に苦慮している。</p> <p>3 企業のニーズ ・繁忙期の外注先の新規確保(売上拡大) (業務量の繁閑が大きい食品業界から、繁忙期に授産施設へ仕事をお願いしたいとの声) ・しかし、障害者就労施設のことをよく知らないため、何を頼めるかわからない。</p> <p>4 実施内容 ・企業に活用事例を紹介するセミナーや、障害者就労施設とマッチングする商談会の開催 事業委託先: 石川セルフ振興センター</p>	施策・課題の状況							
	施策		障害者の自立と社会参加の促進			評価	B	
	課題		働く場の確保と生活の安定					
	指標		福祉施設から一般就労への移行者数			単位	人	
	目標値		現状値					
			平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			127	59	82	89	114	92
	事業費							
	(単位: 千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業費		予算			4,000	1,500	
			決算			4,000	1,500	
	一般		予算			2,000	750	
	財源		決算			2,000	750	
	事業費累計		0	0	0	4,000	5,500	
	評価							
項目		評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	20法人28施設と約40の企業・団体が参加する商談会を実施し、78件の商談が行われた結果、2件の商談が成立(食品会社の清掃作業、菓子会社の水引商品の製造)するなど受注機会拡大を促進した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		見直し	施設の工賃向上を目指す上で、施設の約8割で行われている作業受注の改善策は必要である事から、引き続き、多くの企業が集まる商談会を活用し、企業と施設のマッチングを支援し、受注先の拡大を図ることとする。 なお、上記商談会の活用については、当該事業ではなく、H29事業開始の「農福連携による障害者就労支援事業費」において実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者スポーツ普及促進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組織名 障害保健福祉課	
成	職・氏名 主任主事 石坂 憲寿	
者	電話番号 076 - 225 - 1426 内線 4092	

事業の背景・目的

1 事業目的
 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツに対する気運が益々高まっていることを踏まえ、団体競技などのスポーツ教室の開催や、障害者スポーツ指導員の養成、障害者スポーツの普及に向けた方策を検討する普及協議会の開催により、障害者スポーツの裾野の拡大を図る。

2 事業の概要
 ○障害者スポーツ教室の開催
 1 委託先
 石川県障害者スポーツ協会
 2 開催競技
 車椅子バスケットボール、視覚障害者用グランドソフトボール、知的障害者サッカー、陸上、フライングディスク、ボッチャ など

○障害者スポーツ指導員養成講習会の開催
 委託先 石川県障がい者スポーツ指導者協議会

○普及協議会の開催
 1 委員構成
 県障害保健福祉課、県教育委員会スポーツ健康課、県障害者スポーツ協会、県体育協会、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、身体・知的・精神障害者関係団体、県特別支援学校長会 ほか
 2 開催回数
 2回

施策・課題の状況							
施策	障害者の自立と社会参加の促進					評価	B
課題	スポーツ・文化活動の促進						
	指標	県障害者スポーツ大会参加者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	1,300	1,176	1,104	1,131	1,110	1,172	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算					4,076	
	決算					1,973	
一般	予算					538	
	決算					538	
事業費累計		0	0	0	0	1,973	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	健全者・障害者のスポーツ関係者及び障害者団体が集まった普及協議会の開催により、各団体が障害者スポーツに関する情報共有体制の必要性を改めて認識することができた。 また、指導員養成講習会やスポーツ教室の開催により、障害者スポーツの裾野拡大や理解促進につながった。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	普及協議会参加団体の情報共有・連携体制の強化を図るとともに、団体競技のスポーツ教室では能登もしくは加賀地区でも開催するなど、障害のある方がより参加しやすいよう開催方法を工夫し、障害者スポーツの裾野拡大や理解促進を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自殺防止対策事業費	事業開始年度 H21	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	自殺対策基本法

作 組 織	障害保健福祉課
成 職・氏名	専門員 白瀬 美和子
者 電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4096

事業の背景・目的
 本県の自殺者数は、平成10年に308人に急増し、以後260人前後で推移してきたが、近年は減少傾向にある。県では、平成19年度に「自殺対策行動計画」を策定し、自殺防止緊急対策基金を活用し、総合的な自殺対策に取り組んできた。平成27年度以降は、更なる自殺者数の減少のため、新たに交付される新交付金を活用し効果的な自殺対策の推進を図る。

- 事業の概要**
- 1 自殺対策連絡会議の開催
 関係各機関を参集し自殺対策の取り組み成果等の検証、推進方策の検討を行う
 - 2 自殺予防キャンペーン
 9月、3月の街頭キャンペーンなど
 - 3 地域自殺予防情報ネットワーク事業
 各圏域毎に地域の相談支援体制の強化を図るため、連絡会、事例検討会等を実施、連絡会議・研修会の開催
 - 4 包括相談事業
 多重債務相談と心の相談の同時開催など、ワンストップ相談を実施
 - 5 ゲートキーパー研修
 各種相談員や企業のメンタルヘルス担当者、対面接客業(理美容師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師等)を対象に自殺危機初期介入ができる技術習得の研修を行う。
 - 6 教育相談実践講座
 教員向け自殺予防研修を実施する。
 - 7 若い世代の健康づくり事業
 将来、医療職(看護職、理学療法士、作業療法士等)や対面接客業(理美容師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師等)に就く予定の専門学生を対象にゲートキーパー研修を実施する。
 - 8 自殺予防相談連携事業
 民間団体等と連携し、研修会・合同相談会の実施
 - 9 うつ・依存症対応研修
 かかりつけ医に対し依存症の専門知識等に関する研修を行う。
 - 10 うつ・依存症等家族教室の開催
 自殺リスクの高いうつや依存症患者への関わり方等を家族が学ぶ。
 - 11 自殺未遂者支援体制整備事業
 自殺未遂者支援体制整備検討会、研修会等の実施
 - 12 遺族交流会の実施
 - 13 こころの緊急支援チーム派遣事業
 - 14 自殺対策市町補助金
 市町が行う自殺対策事業に対する補助を行う。

施策・課題の状況						
施策	こころの健康づくりの推進				評価	B
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	206以下	241	204	180	209	177

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	67,000	57,530	45,019	32,000	22,000
事業費 決算	43,586	41,473	41,555	18,580	11,419
一般 予算	0	0	0	3,950	3,849
財源 決算	0	0	0	2,907	408
事業費累計	84,764	126,237	167,792	186,372	197,791

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 身近な相談員であるゲートキーパーを養成するため、職域関係者を対象とした研修会を計22回開催し、延べ893人が受講した。また、若者の自殺対策として専門学校生等を対象とした研修会を計29回開催し、延べ1,679人が受講した。自殺未遂者が再び自殺を試みることを防止するために、救急告示医療機関や救急隊員を対象とした研修会や事例検討会を計18回開催し、延べ555人が受講するなど自殺防止に向けて必要な体制を整備した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 自殺予防・防止対策は継続した取組が重要であるため、引き続き、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成の充実、相談支援体制の強化、若者向けの自殺対策の強化、民間関係団体等関係機関との連携強化に係る事業を行う。